

2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月12日

上場会社名 バルミューダ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6612 URL https://corp.balmuda.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺尾 玄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 佐藤 雅史 (TEL) 050(3733)2595
 定時株主総会開催予定日 2021年3月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	12,587	16.0	1,317	22.9	1,252	19.5	834	31.8
2019年12月期	10,849	△3.1	1,071	△35.4	1,047	△35.9	632	—
(注) 包括利益	2020年12月期		834百万円 (31.9%)		2019年12月期		633百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2020年12月期	円 銭 127.29	円 銭 124.86	% 25.7	% 17.7	% 10.5
2019年12月期	97.38	—	44.7	21.3	9.9

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 一百万円 2019年12月期 一百万円

- (注) 1. 当社は、2019年12月5日付で普通株式1株につき、100株の割合で株式分割を行っており、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。
2. 2019年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式が非上場であったことから、期中平均株価が把握できないため、記載していません。
3. 当社は、2020年12月16日に東京証券取引所マザーズ市場へ上場したため、2020年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2020年12月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2020年12月期	百万円 9,113	百万円 4,760	% 52.2	円 銭 615.40
2019年12月期	5,070	1,732	34.2	266.53

(参考) 自己資本 2020年12月期 4,760百万円 2019年12月期 1,732百万円

- (注) 当社は、2019年12月5日付で普通株式1株につき、100株の割合で株式分割を行っており、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2020年12月期	百万円 1,582	百万円 △421	百万円 2,046	百万円 4,452
2019年12月期	307	△317	83	1,248

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	14,857	18.0	1,350	2.5	1,339	6.9	878	5.3	110.55

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	7,735,000 株	2019年12月期	6,500,000 株
② 期末自己株式数	2020年12月期	— 株	2019年12月期	— 株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	6,553,989 株	2019年12月期	6,500,000 株

（注）当社は、2019年12月5日付で普通株式1株につき、100株の割合で株式分割を行っており、期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

（参考） 個別業績の概要

2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	12,546	15.9	1,299	22.0	1,235	18.6	822	31.2
2019年12月期	10,827	△3.0	1,064	△35.7	1,041	△36.1	626	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	125.42	123.03
2019年12月期	96.39	—

- （注）1. 当社は、2019年12月5日付で普通株式1株につき、100株の割合で株式分割を行っており、1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。
2. 2019年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式が非上場であったことから、期中平均株価が把握できないため、記載していません。
3. 当社は、2020年12月16日に東京証券取引所マザーズ市場へ上場したため、2020年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2020年12月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しています。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2020年12月期	9,093	4,744	4,744	52.2	613.42		
2019年12月期	5,066	1,729	1,729	34.1	266.14		

（参考） 自己資本 2020年12月期 4,744百万円 2019年12月期 1,729百万円

（注）当社は、2019年12月5日付で普通株式1株につき、100株の割合で株式分割を行っており、1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料4頁「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という）の拡大に伴い、まずはインバウンド需要の減少から消失、続いて中国の生産活動停滞によるサプライチェーンを通じた供給制約による生産の滞りに見舞われました。さらに、感染症拡大防止のために国内の経済社会活動の抑制を余儀なくされ、その後は主要貿易相手国における経済活動停止に伴い輸出が大幅に減少するなど、感染症はその経済的な波及経路を挙げながら、甚大な影響をもたらしています。また、ワクチン接種開始による感染症収束への期待も高まりつつあるものの、今後の感染症の更なる拡大、ワクチン供給の遅れ、経済への感染症の悪影響の継続、各国財政の圧迫等のリスクは依然として残っています。加えて米中対立の加速や米国新政権政策の影響等、不透明感の強く残る状況となっています。

当社グループに関連する家電業界については、日本電機工業会（JEMA）によると、2020年1月から12月における民生用電気機器の国内出荷金額は2兆5,363億円（前年比101.0%）となり、5年連続のプラスとなりました。感染症拡大防止による在宅時間の増加に伴い、巣ごもり需要に代表される調理家電製品や健康清潔意識の高まりから空気清浄機等が大幅増加となりました。

このような環境の中、当社グループにおいて、感染症拡大の影響による新製品開発や新展開地域である北米市場への進出に遅れはあったものの、3機種の新商品化と北米進出を果たし、製品ラインナップの拡充及び積極的な事業展開による売上高の拡大を図りました。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、以下のとおりとなりました。

	(単位：百万円)			
	2019年12月期	2020年12月期	前期差	前期比(%)
売上高	10,849	12,587	1,737	16.0
営業利益	1,071	1,317	245	22.9
経常利益	1,047	1,252	204	19.5
親会社株主に帰属する当期純利益	632	834	201	31.8

国内販売については、外出自粛等の影響による巣ごもり需要等から「BALMUDA The Range（オープンレンジ）」「BALMUDA The Toaster（スチームトースター）」「BALMUDA The Lantern（ポータブルLEDランタン）」「BALMUDA The Pure（空気清浄機）」等、いずれの製品カテゴリーも堅調に推移したほか、新製品である「BALMUDA The Speaker（ポータブルスピーカー）」「BALMUDA The Cleaner（ホバー式クリーナー）」の発売もあり、増加となりました。

また、海外販売については、2020年4月より北米市場での販売を開始しました。一方、現在は改善傾向にはあるものの、2019年半ばからの韓国への輸出環境悪化が影響し、減少となりました。

以上のトレンドから、地域別売上高においては、韓国は減少となりましたが、日本及びその他が増加となりました。また、製品カテゴリー別売上高においては、韓国への販売比率が高い空調関連は減少となりましたが、キッチン関連及びその他が増加となりました。

	(単位：百万円)			
地域別売上高	2019年12月期	2020年12月期	前期差	前期比(%)
日本	7,291	9,596	2,305	31.6
韓国	2,470	1,644	△825	△33.4
その他	1,088	1,346	258	23.7
合計	10,849	12,587	1,737	16.0

	(単位：百万円)			
製品カテゴリー別売上高	2019年12月期	2020年12月期	前期差	前期比(%)
空調関連	4,691	3,422	△1,268	△27.0
キッチン関連	5,262	6,958	1,696	32.2
その他	896	2,205	1,309	146.1
合計	10,849	12,587	1,737	16.0

なお、当社グループは家電事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しています。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は9,113百万円となり、前連結会計年度末と比べて4,043百万円増加しました。流動資産は8,301百万円（前連結会計年度末比3,845百万円増）となり、これは主に当社普通株式の東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う公募による新株発行等により現金及び預金が3,204百万円増加、期末にかけての売上増加により売掛金が475百万円増加したことなどによるものです。固定資産は811百万円（前連結会計年度末比198百万円増）となり、これは主に製品に係る金型の取得により工具、器具及び備品が92百万円、建設仮勘定が46百万円増加、繰延税金資産が40百万円増加したことなどによるものです。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は4,353百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,016百万円増加しました。流動負債は3,874百万円（前連結会計年度末比1,260百万円増）となり、これは主に2020年11月に販売を開始した新製品等の仕入により買掛金が418百万円、当期純利益の計上により未払法人税等が245百万円、販売費及び一般管理費等の増加により未払金が207百万円、短期借入金が150百万円、売上高増加により製品保証引当金が113百万円増加したことなどによるものです。固定負債は479百万円（前連結会計年度末比244百万円減）となり、これは長期借入金が減少したことによるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は4,760百万円となり、前連結会計年度末と比べて3,027百万円増加しました。これは主に当社普通株式の東京証券取引所マザーズ市場の上場に伴う公募による新株発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,096百万円、利益剰余金が834百万円増加したことなどによるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は4,452百万円となり、前連結会計年度末と比べて3,204百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は1,582百万円（前連結会計年度は307百万円の獲得）となりました。主な獲得要因は税金等調整前当期純利益の計上1,267百万円、仕入債務の増加418百万円、減価償却費252百万円であり、主な使用要因は売上債権の増加475百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は421百万円（前連結会計年度は317百万円の使用）となりました。主な使用要因は有形固定資産の取得による支出361百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は2,046百万円（前連結会計年度は83百万円の獲得）となりました。主な獲得要因は株式の発行による収入2,178百万円です。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「卓越した創意工夫と最良の科学技術によって、どこにもなかった素晴らしい方法を創出し、人々の役に立つ」という企業理念 (The Vision) のもと、最も大切なことは「物よりも体験」であると考え、家電という道具を通して、素晴らしい体験を社会にお届けするべく事業活動に取り組んでいます。

今後も心躍るような素晴らしい体験をお届けできる製品やサービスを提供していくため、2020年12月期に引き続き、2021年12月期においても積極的に経営資源を投下していきます。具体的には、①将来の成長に向けた新製品開発に繋がるシーズの発掘、②国内におけるBALMUDAブランド力の強化、更なる認知度向上及び顧客基盤拡大に向けたメディア露出、デジタル広告、ポップアップイベント開催等、③2020年より新たに進出した北米における認知度向上及び顧客基盤獲得に向けたメディア露出、デジタル広告等、④開発、販売、管理体制の更なる確立に向けた人材採用等を積極的に推進し、事業拡大を図っていく予定です。

2021年12期における当社グループの業績見通しについては、以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2021年12月期	前期比 (%)
売上高	14,857	18.0
営業利益	1,350	2.5
経常利益	1,339	6.9
親会社株主に帰属する当期純利益	878	5.3

なお、業績予想は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,248	4,452
売掛金	1,802	2,278
商品及び製品	1,001	1,271
原材料及び貯蔵品	208	200
その他	196	99
流動資産合計	4,456	8,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46	50
減価償却累計額	△10	△13
建物及び構築物 (純額)	36	37
車両運搬具	3	3
減価償却累計額	△1	△1
車両運搬具 (純額)	2	2
工具、器具及び備品	1,054	1,361
減価償却累計額及び減損損失累計額	△800	△1,015
工具、器具及び備品 (純額)	253	345
建設仮勘定	24	70
有形固定資産合計	316	455
無形固定資産		
ソフトウェア	86	121
ソフトウェア仮勘定	20	3
無形固定資産合計	106	125
投資その他の資産		
繰延税金資産	162	202
その他	27	28
投資その他の資産合計	189	231
固定資産合計	613	811
資産合計	5,070	9,113

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,057	1,476
未払金	262	469
短期借入金	150	300
1年内返済予定の長期借入金	406	367
未払法人税等	173	419
賞与引当金	60	90
製品保証引当金	216	330
製品自主回収関連損失引当金	43	—
その他	242	420
流動負債合計	2,613	3,874
固定負債		
長期借入金	723	479
固定負債合計	723	479
負債合計	3,337	4,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	53	1,149
資本剰余金	50	1,146
利益剰余金	1,628	2,462
株主資本合計	1,731	4,758
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1	1
その他の包括利益累計額合計	1	1
純資産合計	1,732	4,760
負債純資産合計	5,070	9,113

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	10,849	12,587
売上原価	6,658	7,134
売上総利益	4,191	5,453
販売費及び一般管理費	3,119	4,135
営業利益	1,071	1,317
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
為替差益	0	—
雑収入	4	2
営業外収益合計	4	2
営業外費用		
支払利息	16	14
シンジケートローン手数料	2	10
為替差損	—	15
株式公開費用	—	20
雑損失	9	7
営業外費用合計	28	67
経常利益	1,047	1,252
特別利益		
受取保険金	—	14
特別利益合計	—	14
特別損失		
固定資産除却損	0	—
たな卸資産廃棄損	40	—
製品自主回収関連損失	133	—
減損損失	1	—
特別損失合計	174	—
税金等調整前当期純利益	873	1,267
法人税、住民税及び事業税	192	473
法人税等調整額	47	△40
法人税等合計	240	432
当期純利益	632	834
親会社株主に帰属する当期純利益	632	834

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	632	834
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	0	0
その他の包括利益合計	0	0
包括利益	633	834
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	633	834

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益 累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	53	50	995	1,098	1	1	1,099
当期変動額							
新株の発行				—			—
親会社株主に帰属する 当期純利益			632	632			632
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					0	0	0
当期変動額合計	—	—	632	632	0	0	633
当期末残高	53	50	1,628	1,731	1	1	1,732

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益 累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	53	50	1,628	1,731	1	1	1,732
当期変動額							
新株の発行	1,096	1,096		2,192			2,192
親会社株主に帰属する 当期純利益			834	834			834
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					0	0	0
当期変動額合計	1,096	1,096	834	3,027	0	0	3,027
当期末残高	1,149	1,146	2,462	4,758	1	1	4,760

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	873	1,267
減価償却費	212	252
減損損失	1	—
株式公開費用	—	20
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△5	113
製品自主回収関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△268	△43
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	29
受取利息及び受取配当金	△0	△0
受取保険金	—	△14
支払利息	16	14
為替差損益 (△は益)	1	3
固定資産除却損	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△360	△475
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△47	△261
仕入債務の増減額 (△は減少)	△435	418
その他の資産の増減額 (△は増加)	99	98
その他の負債の増減額 (△は減少)	149	385
小計	238	1,808
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△16	△13
法人税等の支払額	△19	△227
法人税等の還付額	103	—
保険金の受取額	—	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	307	1,582
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△247	△361
無形固定資産の取得による支出	△64	△53
その他投資による支出	△5	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△317	△421
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△190	150
長期借入れによる収入	750	150
長期借入金の返済による支出	△476	△432
株式の発行による収入	—	2,178
財務活動によるキャッシュ・フロー	83	2,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	72	3,204
現金及び現金同等物の期首残高	1,176	1,248
現金及び現金同等物の期末残高	1,248	4,452

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、家電事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	空調関連	キッチン関連	その他	合計
外部顧客への売上高	4,691	5,262	896	10,849

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	その他	合計
7,291	2,470	1,088	10,849

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Limotech Korea Co., Ltd.	2,470	家電事業
株式会社ミツバ	1,173	家電事業

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	空調関連	キッチン関連	その他	合計
外部顧客への売上高	3,422	6,958	2,205	12,587

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	その他	合計
9,596	1,644	1,346	12,587

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Limotech Korea Co., Ltd.	1,644	家電事業
株式会社ミツバ	1,462	家電事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

当社グループは、家電事業の単一セグメントであり、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）	当連結会計年度 （自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）
1株当たり純資産	266.53円	615.40円
1株当たり当期純利益	97.38円	127.29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	124.86円

- （注）1. 当社は、2019年12月5日付で普通株式1株につき、100株の割合で株式分割を行っており、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。
2. 2019年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式が非上場であったことから、期中平均株価が把握できないため、記載していません。
3. 当社は2020年12月16日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当連結会計年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しています。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 （自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）	当連結会計年度 （自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	632	834
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	632	834
普通株式の期中平均株式数（株）	6,500,000	6,553,989
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数（株）	—	127,652
（うち新株予約権（株））	（—）	（127,652）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

（第三者割当増資による新株式の発行 オーバーアロットメントの売出しに係る発行）

2020年11月11日及び同年11月26日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、みずほ証券株式会社を割当先とする第三者割当増資による新株式発行を以下のとおり決議し、2021年1月14日付で払込が完了しました。

この結果、資本金は1,340百万円、発行済株式総数は7,950,200株となっています。

- | | |
|----------------------------|--|
| ① 募集株式の種類及び数 | 当社普通株式 215,200株 |
| ② 払込金額 | 1株につき1,513円 |
| ③ 払込金額の総額 | 325,597,600円 |
| ④ 割当価格 | 1株につき1,775.60円 |
| ⑤ 割当価格の総額 | 382,109,120円 |
| ⑥ 増加する資本金及び
資本準備金に関する事項 | 増加する資本金1株につき 887.80円
増加する資本準備金1株につき 887.80円 |
| ⑦ 割当先及び割当株式数 | みずほ証券株式会社 215,200株 |
| ⑧ 申込株数単位 | 100株 |
| ⑨ 払込期日 | 2021年1月14日 |
| ⑩ 資本の用途 | 人件費及び採用費用、マーケティング費用並びに新製品開発費用に充当する予定です。 |